

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 22 日 更新

事務事業名		社会教育委員活動事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局	課長名	牧野 淳一
	施策	10	生涯学習の推進				所属課	生涯学習課	担当者名	野口 政浩
	施策の柱	37	学習の啓発と参加機会の提供				所属班	生涯学習班	(内線)	1502
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 1	事業連番 10766	根拠法令	社会教育法 第15条 合志市社会教育委員に関する条例		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	社会教育委員の活動に対する支援を行う。社会教育委員は旧合志町・西合志町とも昭和26年から、社会教育の振興のため設置された。
【業務の流れ】	社会教育委員会議を行い、市へ生涯学習振興策の提言を行う。また、社会教育の各研修・大会等に参加し、先進的取り組みを見聞し、本市の生涯学習の指針を検討する。
【主な予算費目】	報償、旅費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 【目的】社会教育委員の活動支援を行う。 【内容】社会教育委員(定数12人以内)の会議を開催し、社会教育に関し助言を行う。 【実績】・市社会教育委員会を6月、10月、3月に開催した。 ・9月29日に令和5年度熊本県社会教育研究大会・第68回熊本県公民館大会合同大会in八代に13名が参加した。 ・11月9、10日に令和5年度第65回全国社会教育研究大会・第53回九州ブロック社会教育研究大会宮崎大会、令和5年度宮崎県社会教育研究大会に4名が参加した。 ・2月21日に菊池郡市社会教育委員連絡協議会研修会に7名が参加した。 【成果】通常開催の会議に加え、菊池郡市や熊本県の研修及び、全国社会教育研究大会研修に参加することができ、知識の向上が図れた。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ①合志市社会教育委員会議の3回開催 ②菊池郡市社会教育連絡協議会への参加 ③各種社会教育研究大会等への参加	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 社会教育委員会議の回数	回	全国・九州ブロック社会教育研究大会への参加による負担金補助及び交付金(大会参加負担金)の増	
→ イ: 研修会等参加回数	回		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
社会教育委員	人	→ ア: 社会教育委員の数	
		→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
生涯学習の推進についての審議提言	件	→ ア: 教育委員会からの諮問に対する答申の数	
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 社会教育、生涯学習の事業に結びつけるために設定した。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 回		3	3	3	3	3	3	3	3
	イ 回		2	6	4	4	4	4	4	4
② 対象指標	ア 人		12	11	11	11	12	12	12	12
	イ									
③ 成果指標	ア 件		0	0	1	0	1	1	1	1
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	216	361	466	370	477	483	483
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	216	361	466	370	477	483	483
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	290	290
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	4	3	4	4	4
入 費 量	人 件 費	延べ業務時間	時間	570	570	570	540	570	570	570
		(B) 人件費計	千円	2,228	2,169	2,270	1,966	2,270	2,270	2,270
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,444	2,530	2,736	2,336	2,747	2,753	2,753

事務事業名	社会教育委員活動事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 通常開催の会議に加え、菊池郡市や熊本県の研修及び、全国社会教育研究大会研修に参加することができ、知識の向上が図れた。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 生涯学習（社会教育）推進のための審議、提言を求める機会が設定できているため。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、社会教育に関し意見する社会教育委員会議を開催するものであるため、成果向上の余地がない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似の事務事業がなく、連携統廃合が出来ない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要と思われる会議の補修及び旅費や研修参加の負担金であり、削減はの余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果維持のため必要な業務を行っているため、公平公正である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 本市生涯学習（社会教育）事業全体の振興にかかわっているため、公平公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 教育委員の諮問に応じ意見をのべ、社会教育行政施策に対する審議提言を市民の代表としていただくため、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

通常開催の会議に加え、菊池郡市や熊本県の研修及び、全国社会教育研究大会研修に参加することができた。平成 28 年度から合志市社会教育委員長が菊池郡市の連絡協議会理事、また令和 5 年度は熊本県の連絡協議会理事となり、広域での社会教育情報を入手できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策